

一般質問

小泉構造改革は
合併時の約束を破る

加賀博昭 議員

質問 小泉自民・公明連立

内閣は郵政民営化は改革の本丸と言うが、二の丸で地方行政の破壊を進めている。

三位一体の改革は、国が一方的に歳入削減を行い、合併時の約束は事実上反故にされている。さらに、税源移譲を進めると言うが、「非課税階層」を含む低所得者の現在の納税額3億7000万円を約4倍の14億円取るというものだ。その中には税金を納めたことのない5000人が加わることになっているが、税収が確保できるのか。

市民課長 税制確保に不安があり、県に指導を願っている。

質問 改めて増額財源と、

減額される国・県補助金を比較すると、増収になるものが

134億1800万円、減額されるものは541億7400万円。差し引き5年間で407億5600万円のマイナスだ。1年間で81億5120万円の金不足である。その結果、建設事業費を合併時の計画に比べて1年間に84億4600万円削減する。これは旧金井町と畑野町の合計予算額を上まわるもので、「土建業殺しの予算」だ。経済に対する影響はどうなるのか。

市民課長 産業波及効果率1.8で見ると5年間で796億6

800万円、1年間で152億280万円のマイナスになる。

質問 答弁のとおり深刻で

ある。この結果、合併特例債10年間で442億6000万円は、155億4600万円削減される。学校建設計画な

どはどうなるのか。

学校教育課長 学校整備に關

する検討委員会を立ち上げ、8月18日に答申をいただいた。それに基づき検討した結果、小学校36校を16校に、中学校16校を9校に統合することで合併特例債事業の見直しをしている。

質問 財政の無駄をはぶく

ために南部クリーンセンター休止。南部し尿処理センターの国仲との統合で、年間2億5000万円は浮く、急ぐべきだ。

環境保健課長 施設の休止は、

補助金適正化法の問題、住民との合意も必要。

質問 地方分権時代は無駄

をはぶく時代、補助金適正化法で億単位の無駄使いは続けられない。

旧小木・羽茂・赤泊の3地区に3年計画で、各1億円程度の事業を進めてもよいではないか。

環境保健課長 今後、検討してみたい。

質問 観光客減少対策の一

つとして「メルティングセンター佐渡」の実績宣伝で、冬の誘客を考えてはどうか。

市長 誘客に役立つなら何でもする。

質問 ガソリンの高騰は放置できない。本土は130円/ℓで佐渡は147円/ℓだ。油の輸送は船で運んでいるから本土より高くなる理由はない。業界と上がる前に交渉すべきだ。

市長 交渉してみる。



南部し尿センター・南部クリーンセンター